Global & IT

短期経済予測

イラク情勢緊迫化により動揺するグローバル経済、再び危機に直面する日本経済

2003.3.14

1. 総論	1
2. グローバル経済	2
3. 日本経済	4
4. 景気の現状	8
付 表	10

株式会社 日立総合計画研究所

1. 総論

低成長が続くグローバル経済

グローバル経済の実質 GDP 成長率は 2002 年 2.0%、2003 年 2.0%と横ばいとなる見通しである。すでに減速傾向にある米国経済は、イラク攻撃（本予測で 2003 年 3 月後半から 4 月にかけて行われ短期で決着するものと想定）により、経済活動の停滞が避けられない。中国を中心に好調なアジア経済も、米国向け輸出の鈍化で減速する。EU も主要国を中心に生産活動の低迷が続く、景気回復は難しい。

景気後退期に入る日本経済

日本経済は 2002 年 10～12 月を山に景気が後退期に入る見通しである。2002 年 10～12 月期までの日本経済は、輸出の高い伸びと底堅く推移した個人消費、増加に転じた設備投資に支えられ、回復基調を示してきた。しかし、イラク攻撃により輸出が減速、それに伴い設備投資の伸び率も低下する見通しである。また、2003 年 4 月以降、健康保険の患者負担割合の引き上げ、たばこ税と酒税の増税、年金額の物価スライド制導入など、景気後退のなかで家計の可処分所得が減少するため、個人消費の冷え込みが避けられない。

株価急落により経済不安高まるリスク

一方、足元では、イラク情勢緊迫化に伴い急激に株価が下落しており、景気が急速に後退し、経済不安が高まるリスクも高まっている。

第一に、株安の中で金融機関がバランスシートの悪化を防ぐために、新規貸し出しを減らし債権回収を加速する。また、2003 年年明け以降、大手金融グループ（みずほ、三菱東京など 7 グループ）が行った増資効果が消失し、金融機関の経営は再び混迷を深める可能性がある。

第二に、ようやく回復軌道にのった設備投資が腰折れする懸念がある。株安の進行によりリストラで確保した利益が株式評価損や売却損で相殺されることや、景気先行き不透明感が高まることにより、企業が設備投資を手控える可能性が高い。

第三に、これらによって企業の倒産やリストラが増加すれば、失業率のさらなる上昇、個人消費の落ち込みにもつながる。

再び危機に直面する日本経済

こうした状況に対して、3 月 13 日、政府は、自社株購入の規制緩和や金融機関の株式売却にあたって市場への配慮を求めることなど、6 項目の株式市場安定化対策を発表したが、効果については疑問視する見方が多い。株価下落が続く場合、銀行や生保の経営危機・破綻、資金の海外逃避、など日本経済は危機的状況を迎える可能性がある。

2. グローバル経済

減速する米国経済

2002年の米国経済は、旺盛な消費活動に支えられた個人消費や、低金利と住宅価格上昇により大きく伸びた住宅投資などが牽引し、実質 GDP 成長率で 2.4%の成長をとげた。しかし、個人消費の減速、設備投資の伸び悩みのため、すでに米国経済は 2002 年 7～9 月期を境に減速が続いている。

2002 年 10～12 月期の個人消費は、クリスマス商戦は不調だったものの、自動車会社の販売促進などにより前期比年率 1.5%増となった。しかし 2 月の消費者態度指数は前月比 14.4 ポイントの 64.4 となるなど、确实視されるイラク攻撃を前に消費者マインドは急速に悪化しており、2 月の乗用車販売台数も前年同月比 7.2%と低迷した。プッシュ大統領は、予定している大規模減税(2003 年に 1,020 億ドル、2013 年までに総額 6,740 億ドル)のほとんどを個人を対象とすることで、個人消費を下支えしようとしている。しかし米国の消費者は魅力的な商品の不足や、世界情勢に対する不安感から貯蓄性向を高めており、減税の効果は限定的となる見通しである。また戦争終結後もテロ再発への懸念から、消費は抑制される。2003 年の個人消費は、1.6%増と低い伸びにとどまる。

回復基調にある設備投資は、2002 年 10～12 月期に前期比年率 2.5%増と、9 四半期ぶりのプラス成長となった。設備投資の先行指標となる非国防資本財受注は、2003 年 1 月に前年同月比 3.3%増となり、設備投資は 2003 年 7～9 月期ごろまで拡大すると見込まれるが、イラク攻撃の影響、および企業の設備過剰感が依然強いことなどから、その伸びは低い水準にとどまる見込みである。また湾岸戦争の終結の際は、米連邦準備理事会(FRB)による大幅な金利引下げが行われ、設備投資が大きく回復したが、今回、すでに金利は歴史的な低水準にあり、金融政策に大きな効果を期待するのは難しい。これらの結果、2003 年の設備投資は前年比 2.5%増にとどまる。

2003 年 4～6 月期はイラク攻撃の影響により、経済活動が大きく低迷することは避けられない。イラク攻撃の終結後の 2003 年 7～9 月期に一時的な回復は見られても、その後、個人消費、設備投資ともに高い成長は難しく、米国経済の低迷は継続する見込み。米国経済の実質 GDP 成長率は、2003 年に 1.8%、2004 年に 1.6%となる。

成長率が低下する中国、アジア経済

2002 年の中国の実質 GDP 成長率は 8.0%となった。特に輸出入の増加が顕著であり、2002 年 10～12 月期の輸出は前年同月比 30.5%増、輸入は前年同月比 33.0%増となった。このため NIES、ASEAN など周辺のアジア諸国からの中国向け輸出が大幅に拡大しており、各国の景気回復を牽引している。この結果、2002 年の NIES4 ケ国の実質 GDP 成長率は 4.3%、ASEAN5 ケ国は 4.5%となった見込み。

一方、一部の国では、世界経済の不透明感などを背景として景気の先行きに厳しい見方をしている。タイでは政策金利が引き下げられ、マレーシアでは財政支出が追加されるなど、早めの景気対策が打たれている。しかしこうした政策対応にもかかわらず、2003 年以降、米国経済が減速する影響は大きく、中国、NIES、ASEAN の輸出を減少させ、国内生産の減少を通じて内需の減速が避けられない。したがって 2003 年、2004 年の実質 GDP 成長

率は2002年より低下し、それぞれ、中国が7.5%、7.3%、NIES4ヶ国は3.9%、3.3%、ASEAN5ヶ国は、4.2%、3.5%となる。

低迷が続くEU経済

2002年のEUの実質GDP成長率は、前年比1.0にとどまった見込み。内需の低迷が継続し、年後半から対ドルでのユーロ高が進んだことから輸出も停滞した。

主要国における生産活動が低迷しており、2002年10～12月期の鉱工業生産は前年同期比で、ドイツが0.2%、フランスが0.4%、イギリスが1.2%となった。

対策として、欧州中央銀行は3月に政策金利を0.25%引き下げ2.5%とした。また英国中央銀行も2月に政策金利を0.25%引き下げ3.75%とした。一方、イラク攻撃を前にして、米国からの資金逃避によるユーロ高が進んでおり、2月平均では1.08ドル/ユーロと、前年比で17%のドル安・ユーロ高となった。このため輸出企業の採算が圧迫されており、設備投資の短期的な回復は見込めない。

欧州企業はリストラを継続しており、2002年10～12月期のEUの失業率は8.5%と、前年同期比で0.5ポイント悪化した。特にドイツは2003年2月の失業率が11.3%まで上昇し、個人消費を低迷させる大きな要因となっている。ドイツ、フランス、イギリスなど主要国では財政悪化も続いており、大規模な財政政策による景気対策も難しい状況である。

EUでは、2003年の実質GDP成長率は1.3%と2002年を上回る見込みだが、EUの景気は今後も低迷が続く見込みで、実質GDP成長率は、2003年が1.3%、2004年が1.2%となる。

国・地域	暦年	2001 (実績)	2002 (予測)	2003 (予測)	2004 (予測)
世界合計 (日本除く世界)		1.2 (1.4)	2.0 (2.3)	2.0 (2.2)	1.8 (2.1)
米国		0.3	2.4	1.8	1.6
EU		1.6	1.0	1.3	1.1
	ドイツ	0.7	0.2	0.8	0.7
	イギリス	2.0	1.6	1.8	1.7
	フランス	1.8	1.2	1.3	1.0
日本		0.3	0.3	0.7	0.0
アジア(除く日本)		3.8	5.8	5.5	5.0
	中国	7.3	8.0	7.5	7.3
	NIES	0.6	4.3	3.9	3.3
	ASEAN	2.7	4.5	4.2	3.5

3. 日本経済

実質 GDP 成長率は 2002 年度 1.4% から 2003 年度 0.5% へ

日本経済の実質 GDP 成長率は 2002 年度が 1.4%、2003 年度は 0.5% となり、2002 年度 10 ~ 12 月期を山に景気は再び後退する見通しである。

足元では、2002 年度 10 ~ 12 月期の実質 GDP 成長率が前期比 0.6% と堅調な伸びを記録した。これは、内需が高い伸びを示したことによる。厳しい経済情勢にもかかわらず、個人消費が比較的底堅く推移した。好調な輸出を背景に生産の拡大が持続している製造業を中心に設備投資もプラスに転じた。

内需、外需ともに息切れ

一方で、景気回復の外需から内需への転換シナリオは確実に崩れつつある。

第一に、米国のイラク攻撃による輸出の減速が予想される。輸出は 2002 年 10 ~ 12 月期に前年同期比で 17.6% と前四半期に続いて二桁台の高い伸びを持続した。これは中国を中心としたアジア向け輸出が好調だったことに加えて、米国で行われていた港湾ストが終結した反動増によるものである。足元では、アジア向け輸出の伸びは鈍化し、米国向けは減少に転じている。イラク攻撃終結後も、米国経済の減速に伴い、輸出の伸びは鈍化する。

第二に、設備投資の伸びは低水準にとどまる見通しである。2002 年 10 ~ 12 月期の設備投資は前年同期比で 5 四半期ぶりの増加となった。これは、輸出が高い伸びを継続し、生産の拡大が続いていることや、リストラが一定の成果をあげ企業収益が回復したことなどによるものと考えられる。また、設備投資に半年ほど先行するといわれる機械受注（船舶・電力を除く民需）も回復しており、設備投資は 2003 年 1 ~ 3 月までプラスで推移する見通しである。

しかし、イラク攻撃をきっかけとした先行き不透明感の高まりに伴い株価が急落していることや、米国経済の減速による輸出の鈍化が予想されることなどから、設備投資の伸びは低水準にとどまり、2004 年度上期には減少に転じる見通しである。

第三に、2003 年度以降、個人消費が低迷する見通しである。厳しい雇用・所得環境が続くなかで、税制や社会保障制度等の改革により家計の実質可処分所得が減少する 2003 年度以降は、消費の拡大は望めず、底這いに近い動きとなる見通しである。

2003 年度は構造調整の山場

足元では、イラク情勢緊迫化に伴い、株価が急落しているが、日本政府の対応策も手詰まりの状態にある。現状の株安が終息しない場合、銀行の含み損の拡大によるバランスシートの悪化、それに伴う貸し渋りなどによる企業倒産の増加など、日本経済は混迷を深める。戦争が長期化した場合も、景気後退に拍車がかかる。これらの場合、現在進められている不良債権処理など日本の構造的課題への取り組みが先延ばしされ、日本経済の本格回復はさらに遠のく可能性が高い。

需要項目別見通し

個人消費：堅調な消費は今後減速

2002年10～12月期の個人消費は前年同期比1.7%増と厳しい雇用所得環境の中で比較的好調に推移した。これは可処分所得の減少を前に貯蓄を削ってこれまでの消費習慣を継続する状況が続いているためと考えられる（いわゆるラatchet効果）。(1)小型乗用車を中心とした新車の買い替え需要、(2)2001年度の海外旅行が同時多発テロの影響で大幅に落ち込んだ反動で10～12月期の海外旅行取扱高は同74.2%と大幅に増加したこと、(3)カメラ付き携帯電話、ブロードバンド加入者の増加といった「ヒット商品」による販売額の増加、など一時的要因が重なったことも寄与したものと推定される。

しかし、2003年4月からは(1)健康保険の患者負担割合の引き上げ、(2)年金額の物価スライド制導入、といった社会保障制度改革が実施されるため、個人の可処分所得の減少は避けられない。また、失業率が過去最悪の水準と並ぶ5.5%に悪化し、現金給与総額も2001年5月以来、21ヶ月連続で減少しているため、このような消費の好調は持続困難である。これらの結果2002年度1.5%、2003年度0.3%、2004年度0.3%の見通し。

住宅投資：税制面での優遇措置にもかかわらず、住宅取得意欲は上向かず

2002年10～12月期の実質民間住宅投資は3.4%と7四半期連続の減少となった。1月の新設住宅着工戸数も前年同月比1.7%と3ヶ月連続のマイナスとなっており、持家、分譲ともに着工数の減少基調が続いている。

2003年度上期は、持家・分譲については、住宅ローン減税の終了（2003年12月入居分まで）に伴う駆け込み需要や、住宅取得資金に係わる贈与の非課税枠拡大（2005年末まで）によりマイナス幅は縮小すると見込まれる。しかし、個人の所得環境が改善されない中では、その効果も限定的であり、住宅投資が増加に転じる可能性は極めて低い。2003年度以降も住宅投資の不振は続き、2003年度は2.1%、2004年は3.7%となる見通しである。

設備投資：急回復を示すも、経済情勢の悪化が企業マインドを下押し

2002年10～12月期の実質民間設備投資は、前年同期比5.6%と4四半期連続の減少から一転し、大幅な増加となった。しかし、イラク情勢の緊迫化と株安によって企業の景況感が悪化していることから、設備投資に対する慎重姿勢は解消されないまま、回復は低水準にとどまる。特に、今回の設備投資の回復は、好調な輸出に支えられた製造業が中心となっているため、今後、イラク攻撃が長期化し輸出への影響が長引けば、製造業の業績悪化によって、設備投資全体が下振れするのは避けられない。

企業業績の面では、2002年10～12月期の経常利益は全産業で前年同期比22.7%増と回復基調にあるものの、株価の低迷によって、企業のバランスシートが悪化する懸念が高まっており、設備投資を下押しする要因となっている。

循環的には在庫積み増し局面に入っており、設備投資は2003年度中はプラス成長を維持する見通しであるが、2003年度は不良債権処理の影響も顕在化してくることから、下

期に向けて設備投資の伸びは鈍化する。2003年度は前年同期比 2.1%の伸びにとどまる見通しである。

政府投資：公共投資抑制はさらに継続

一般会計総額 81 兆 7891 億円の 2003 年度予算案が 3 月 4 日衆議院を通過した。通過案では(1)教育・文化・科学技術・IT、(2)都市再生、(3)高齢化社会対策、(4)循環型社会、などが重点分野とされた一方で、従来型の公共投資関係費は前年同期比 3.7%に抑制された。また、総務省の地方財政計画では、地方単独事業投資も同 5.5%の減少と発表され、地方でも引き続き公共投資の削減が行われる見通しである。

これらの結果、2002年度は 4.6%、2003年度は 7.5%、2004年度は 6.7%と政府投資は今後も大幅な減少が続く見通しである。なお、補正予算については、2003年度で 1 兆円、2004年度で 5000 億円を想定している。

輸出入：米国経済の低迷により、輸出に減速感

輸出は、2002年 10～12月期以降米国景気が減速に向かっているため、米国向けを中心に伸びが鈍化するものと思われる。また、2003年 4～6月期はイラク攻撃により大きく落ち込むことが懸念される。イラク攻撃が短期で終結すれば、7～9月期に持ち直すものの、その後も伸びの鈍化が続く。昨年初めから増勢が続いているアジア向け輸出の伸びは自動車部品、半導体等電子部品など好調なアジア内需に支えられているため、米国景気が減速しても急激な落ち込みは回避されると考えられる。実質輸出伸び率は2003年度 6.9%、2004年度 3.8%の増加となる。

輸入は、国内の生産活動の緩やかな拡大が続くことや原子力発電所停止に伴い、発電用原油輸入が急増していることから、2003年度前半にかけて底堅く推移する見通し。2003年度半ば以降は、内需の不振により輸入の伸びは鈍化する。実質輸入伸び率は2003年度 4.6%、2004年度 3.7%の増加となる。

円ドルレート：イラク攻撃開始後、急速に円安へ

円ドルレートは、足元では米国の対イラク攻撃を警戒したドル資産からの逃避が断続的に続いており、2002年 1～2月期は 118 円台、3月には一時 116 円台をつけるなどドルが売られる展開が続いている。しかし、イラク攻撃開始後は、イラク攻撃に関する市場の不透明感が払拭され、一転してドルの買い戻しが進むものと予想される。

イラク攻撃終結後は、日米の経済基調に沿った形で推移する見通し。米国経済は 2003年 7～9月期にかけて回復をみる一方、日本においては企業淘汰、失業率上昇など不良債権処理に係る影響が顕在化することから、2003年度後半から 2004年度前半にかけて、円ドルレートは緩やかな円安に向かう。2004年度後半は、日本の不良債権処理に一定の見通しが立つことにより、円が買われる展開に転じると考えられる。2003年 1～3月期は 118 円、2003年度は 126 円、2004年度は 127 円と予測した。

(日本経済予測まとめ表)

(前年同期比伸び率、%)

項目	2002		2003		2004		2002	2003	2004
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(予測)	(予測)	(予測)
実質 GDP 成長率	0.8	1.9	0.6	0.5	0.3	0.4	1.4	0.5	0.1
個人消費	1.6	1.3	0.4	0.2	0.0	0.5	1.5	0.3	0.3
民間住宅投資	2.9	3.0	1.4	2.8	4.5	2.9	3.0	2.1	3.7
民間設備投資	4.8	4.7	3.2	1.0	1.8	0.5	0.0	2.1	0.7
政府投資	3.8	5.2	7.1	7.8	7.5	6.1	4.6	7.5	6.7
輸出	9.3	13.2	7.6	6.2	3.6	4.1	11.3	6.9	3.8
輸入(控除)	2.6	8.9	4.7	4.5	3.4	3.9	5.7	4.6	3.7
内需寄与度	0.1	1.3	0.1	0.1	0.4	0.3	0.7	0.1	0.0
外需寄与度	0.8	0.6	0.5	0.3	0.1	0.1	0.7	0.4	0.1
円レート	123	120	124	127	128	126	122	126	127

4. 景気の現状：輸出好調で設備投資回復

	景気の現状を示す指標	内容
景気全般	<p style="text-align: center;">全国短観の業況判断指数</p> <p>(注)業況判断指数 = 「良い」 - 「悪い」 (資料)日銀「短観」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業況感は製造業で▲24、非製造業で▲30と回復基調。 ・しかし、今後の見通しは製造業で▲27、非製造業で▲34と悪化しており楽観はできない状況。
個人消費	<p>(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年10～12月期の失業率は5.37%と高水準継続。2003年1月には5.53%と過去最悪の水準と並ぶ。 ・現金給与総額も2002年10～12月期で前年同期比▲1.7%と5期連続の減少。
住宅投資	<p>(資料)国土交通省「建設統計月報」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年10～12月期の実質住宅投資は前年同期比▲3.4%とマイナス基調が続く。 ・6四半期連続で拡大が続いていた貸家が10～12月期で減少に転じた(前年同期比▲1.7%)ほか、持家、分譲住宅、給与住宅も前年同期比減。

	景気の現状を示す指標	内容
設備投資	<p>(資料)内閣府「機械受注統計」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・機械受注（船舶・電力を除く民需）は 2002 年 10～12 月期は前期比 0.3%と底堅さを見せる。特に製造業が前期比 3.9%（前年同期比 10.5%）と堅調に推移。
政府投資	<p>(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負額は 2002 年 10～12 月期も前年同期比▲6.2%と減少継続。 ・国の請負額は 10～12 月期で同 2.7%増加したものの、地方自治体で▲7.0%と減少。
輸出入	<p>(資料)財務省「貿易統計」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2002 年 10～12 月期の通関輸出は前年同期比 16.2%と 3 四半期連続で増加。中国を中心としたアジア向け輸出が引き続き好調で同 26.5%増。 ・9 月の米国港湾ストの反動で米国向け輸出も 7 四半期ぶりに増加したが、2003 年 1 月には再び減少。 ・イラク情勢緊迫に伴い、原油や石油製品などの価格が大幅に上昇。2002 年 10～12 月期の通関輸入は同 9.4%増。

付表 1. 日本経済予測総括表

(単位：10 億円、右肩数値：対前年比伸び率%)

項目	2001		2002		2003		2004		2001	2002	2003	2004
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
実質国内総支出 (95年基準実質GDP)	0.3	▲2.7	0.8	1.9	0.6	0.5	▲0.3	0.4	▲1.2	1.4	0.5	0.1
内需	264,299	268,278	266,518	273,445	268,011	274,703	267,283	275,884	532,577	539,962	542,714	543,167
個人消費	1.1	▲2.5	0.1	1.3	0.1	0.2	▲0.4	0.3	▲0.7	0.7	0.1	▲0.0
住宅投資	259,410	263,029	259,642	266,519	259,935	266,921	258,888	267,743	522,439	526,161	526,856	526,631
設備投資	1.8	1.0	1.6	1.3	0.4	0.2	0.0	0.5	1.4	1.5	0.3	0.3
民間在庫投資	145,393	149,336	147,770	151,292	148,289	151,598	148,361	152,426	294,729	299,062	299,887	300,788
公的在庫投資	▲7.2	▲8.8	▲2.9	▲3.0	▲1.4	▲2.8	▲4.5	▲2.9	▲8.0	▲3.0	▲2.1	▲3.7
政府消費	9,683	9,250	9,398	8,968	9,264	8,712	8,845	8,460	18,933	18,366	17,976	17,305
政府投資	4.1	▲9.8	▲4.8	4.7	3.2	1.0	▲1.8	0.5	▲3.4	▲0.0	2.1	▲0.7
外需	43,260	43,236	41,185	45,284	42,512	45,754	41,725	45,965	86,496	86,469	88,266	87,691
輸出	1,842	▲4,039	1,426	▲3,816	440	▲3,290	735	▲3,096	▲2,198	▲2,389	▲2,850	▲2,361
輸入	▲89	31	9	▲13	7	12	▲6	20	▲58	▲3	19	14
内需寄与度	1.9	2.5	2.5	1.4	1.4	1.7	1.8	1.9	2.2	1.9	1.6	1.9
外需寄与度	44,045	45,394	45,161	46,017	45,771	46,821	46,594	47,711	89,439	91,178	92,592	94,306
名目国内総支出 (名目GDP)	▲6.6	▲3.5	▲3.8	▲5.2	▲7.1	▲7.8	▲7.5	▲6.1	▲4.9	▲4.6	▲7.5	▲6.7
内需	15,277	19,821	14,691	18,787	13,653	17,313	12,633	16,256	35,097	33,478	30,966	28,889
個人消費	4,889	5,249	6,876	6,926	8,076	7,782	8,395	8,141	10,138	13,802	15,858	16,536
住宅投資	▲7.3	▲7.1	9.3	13.2	7.6	6.2	3.6	4.1	▲7.2	11.3	6.9	3.8
設備投資	27,776	27,851	30,362	31,533	32,670	33,487	33,835	34,846	55,627	61,895	66,157	68,681
民間在庫投資	0.1	▲6.3	2.6	8.9	4.7	4.5	3.4	3.9	▲3.2	5.7	4.6	3.7
公的在庫投資	22,887	22,602	23,486	24,608	24,594	25,706	25,440	26,705	45,490	48,094	50,300	52,145
政府消費	1.1	▲2.4	0.1	1.3	0.1	0.1	▲0.4	0.3	▲0.7	0.7	0.1	▲0.0
政府投資	▲0.8	▲0.2	0.8	0.6	0.5	0.3	0.1	0.1	▲0.5	0.7	0.4	0.1
輸出	▲1.3	▲3.6	▲0.9	0.0	▲0.3	▲0.2	▲1.2	▲0.5	▲2.5	▲0.4	▲0.2	▲0.8
輸入	249,284	253,334	247,097	253,335	246,428	252,924	243,555	251,615	502,618	500,432	499,352	495,170
個人消費	▲0.3	▲3.8	▲1.7	▲0.2	▲0.6	▲0.4	▲1.2	▲0.5	▲2.1	▲0.9	▲0.5	▲0.8
住宅投資	247,930	250,819	243,832	250,240	242,372	249,251	239,465	247,981	498,749	494,072	491,624	487,446
設備投資	0.4	▲0.7	0.3	0.3	▲0.4	▲0.2	▲0.8	▲0.1	▲0.2	0.3	▲0.3	▲0.5
民間在庫投資	141,852	143,820	142,245	144,305	141,640	143,999	140,503	143,842	285,672	286,550	285,639	284,345
公的在庫投資	▲8.0	▲10.2	▲4.6	▲4.1	▲2.2	▲3.8	▲4.9	▲3.3	▲9.1	▲4.3	▲3.0	▲4.1
政府消費	9,480	9,005	9,043	8,641	8,845	8,313	8,411	8,040	18,485	17,683	17,158	16,451
政府投資	1.0	▲12.5	▲8.4	1.5	0.9	▲0.8	▲3.5	▲1.0	▲6.2	▲3.5	0.0	▲2.2
外需	37,754	37,112	34,565	37,668	34,868	37,376	33,645	37,007	74,866	72,233	72,244	70,651
輸出	1,612	▲3,310	870	▲3,574	382	▲2,822	646	▲3,035	▲1,699	▲2,704	▲2,440	▲2,389
輸入	▲93	54	▲5	▲14	10	18	▲9	29	▲39	▲20	28	21
内需寄与度	1.9	2.0	1.5	0.8	1.2	1.3	1.5	1.7	2.0	1.1	1.3	1.6
外需寄与度	42,988	45,657	43,630	46,011	44,153	46,615	44,833	47,403	88,645	89,641	90,767	92,237
名目GDP	▲8.3	▲5.2	▲6.0	▲6.9	▲7.5	▲8.4	▲8.3	▲6.7	▲6.6	▲6.5	▲8.0	▲7.4
輸出	14,338	18,481	13,485	17,203	12,474	15,753	11,436	14,695	32,819	30,688	28,227	26,130
輸入	1,354	2,515	3,266	3,094	4,056	3,673	4,090	3,634	3,869	6,360	7,729	7,724
輸出	▲5.7	▲6.4	6.2	10.1	6.8	5.8	2.9	3.1	▲6.0	8.1	6.3	3.0
輸入	26,110	26,163	27,717	28,815	29,592	30,497	30,451	31,443	52,273	56,532	60,090	61,894
貿易収支	4.8	▲8.4	▲1.2	8.8	4.4	4.3	3.2	3.7	▲2.1	3.7	4.4	3.5
経常収支	24,756	23,648	24,451	25,720	25,536	26,825	26,361	27,808	48,403	50,171	52,361	54,170
貿易収支	▲8.2	▲12.2	0.0	4.6	2.0	▲0.8	▲1.3	1.3	▲10.2	2.3	0.6	▲0.5
経常収支	95.3	92.8	95.3	97.1	97.1	96.3	95.8	97.6	94.0	96.2	96.7	96.3
企業物価指数(国内)	▲2.2	▲2.7	▲2.1	▲1.2	▲0.7	▲1.2	▲1.5	▲0.4	▲2.5	▲1.6	▲0.9	▲1.0
企業向けサービス価格	97.9	96.3	95.8	95.2	95.1	94.1	93.7	93.7	97.1	95.5	94.6	93.7
消費者物価指数	▲1.0	▲1.4	▲1.1	▲0.6	▲0.1	▲0.7	▲0.9	▲0.3	▲1.2	▲0.9	▲0.4	▲0.6
貿易収支	95.8	95.2	94.7	94.6	94.6	94.0	93.7	93.7	95.5	94.6	94.3	93.7
貿易収支	▲0.8	▲1.2	▲0.9	▲0.4	▲0.7	▲1.0	▲1.2	▲0.5	▲1.0	▲0.6	▲0.8	▲0.9
貿易収支	99.3	98.5	98.5	98.1	97.8	97.2	96.6	96.7	98.9	98.3	97.5	96.7
貿易収支	▲36.9	▲1.4	40.9	21.7	17.8	12.0	0.7	▲0.7	▲22.1	30.8	15.0	▲0.0
貿易収支	42,477	47,438	59,831	57,740	70,503	64,648	70,982	64,165	89,915	117,571	135,151	135,147
貿易収支	▲29.0	27.2	42.5	▲13.9	25.2	24.2	3.2	3.2	▲3.9	9.2	24.8	3.2
貿易収支	48,853	70,273	69,603	60,539	87,157	75,198	89,969	77,603	119,126	130,142	162,355	167,572
円レート	14.1	12.4	0.7	▲6.1	0.8	5.6	3.2	▲0.8	13.2	▲2.8	3.2	1.2
円/ドル	122.2	128.1	123.1	120.3	124.0	127.0	128.0	126.0	125.1	121.7	125.5	127.0
原油価格	▲4.4	▲24.5	▲3.5	38.6	2.1	▲19.3	▲14.9	▲4.3	▲14.6	15.3	▲9.4	▲9.8
CIFドル/バレル	26.6	21.5	25.7	29.8	26.2	24.0	22.3	23.0	24.1	27.7	25.1	22.7

付表2. 業種別設備投資予測表

(上段：伸び率(%)、下段：金額(億円))

業種	2001		2002		2003		2004		01	02	03	04
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
食品	5.4	0.3	2.9	0.6	2.1	1.5	▲0.8	1.4	2.9	1.8	1.8	0.2
	6,478	6,019	6,668	6,056	6,806	6,147	6,754	6,231	12,498	12,724	12,953	12,984
	▲8.5	▲42.4	▲24.1	25.0	1.2	▲2.3	▲2.7	▲1.0	▲27.4	▲2.3	▲0.8	▲1.8
繊維	1,008	801	765	1,001	774	978	753	968	1,808	1,766	1,752	1,721
	▲18.5	▲14.9	▲18.2	▲8.8	5.9	▲3.1	▲4.6	2.3	▲16.7	▲13.5	1.1	▲1.1
紙パ	1,961	2,005	1,604	1,829	1,698	1,772	1,620	1,812	3,967	3,433	3,470	3,432
	8.2	3.7	▲10.3	▲8.8	▲0.6	▲1.7	▲4.5	▲2.3	5.9	▲9.6	▲1.2	▲3.4
化学	8,111	8,409	7,273	7,667	7,230	7,534	6,907	7,361	16,520	14,939	14,764	14,268
	▲17.6	29.2	52.5	47.2	12.6	▲0.8	▲2.4	▲0.8	1.8	49.7	5.7	▲1.6
石油石炭	585	646	891	951	1,003	943	979	936	1,231	1,843	1,947	1,915
	▲9.5	▲11.7	▲52.7	▲26.5	2.7	▲1.4	▲3.1	▲2.6	▲10.5	▲41.2	0.5	▲2.8
窯業土石	2,926	2,301	1,385	1,690	1,422	1,667	1,378	1,624	5,227	3,075	3,089	3,002
	20.1	0.4	▲28.5	▲12.5	▲1.8	▲0.2	▲1.6	▲1.7	9.7	▲20.8	▲1.0	▲1.7
鉄鋼	3,199	2,955	2,287	2,587	2,246	2,581	2,210	2,537	6,154	4,874	4,826	4,746
	7.5	▲29.3	▲40.6	▲21.0	▲0.6	▲0.1	▲3.1	▲5.8	▲12.4	▲32.0	▲0.3	▲4.5
非鉄金属	3,720	2,896	2,208	2,288	2,196	2,287	2,129	2,154	6,616	4,497	4,482	4,283
	4.4	▲25.2	▲37.2	8.7	10.6	3.0	▲1.2	▲0.4	▲11.2	▲16.8	6.2	▲0.7
一般機械	3,934	3,132	2,471	3,406	2,732	3,507	2,701	3,494	7,066	5,877	6,239	6,194
	▲2.4	▲46.6	▲41.1	▲4.8	9.6	2.5	▲2.0	0.8	▲26.8	▲26.5	5.9	▲0.6
電気機械	18,099	12,162	10,652	11,583	11,670	11,868	11,437	11,966	30,261	22,235	23,538	23,403
	7.0	▲17.9	0.0	4.0	5.0	1.7	0.8	3.9	▲7.6	2.1	3.2	2.4
輸送機械	8,478	9,186	8,481	9,553	8,902	9,717	8,972	10,096	17,664	18,034	18,619	19,069
	8.2	▲8.7	▲21.7	▲4.1	5.5	3.4	▲2.0	2.6	▲1.3	▲12.5	4.3	0.6
その他製造業	12,668	13,740	9,917	13,177	10,465	13,631	10,256	13,979	26,408	23,094	24,096	24,235
製造業合計	2.9	▲20.9	▲23.3	▲3.8	4.7	1.4	▲1.8	0.8	▲9.9	▲14.1	2.9	▲0.4
	71,169	64,252	54,602	61,788	57,145	62,631	56,095	63,157	135,421	116,390	119,776	119,252
運輸・通信	▲4.9	▲25.6	▲14.1	▲1.8	▲1.8	▲0.8	▲1.2	▲0.4	▲16.7	▲7.8	▲1.3	▲0.8
	25,176	26,150	21,624	25,685	21,229	25,479	20,971	25,377	51,326	47,309	46,708	46,348
	▲0.5	▲6.6	▲20.3	▲11.6	▲5.2	▲5.4	▲6.0	▲1.3	▲3.9	▲15.6	▲5.3	▲3.3
建設	6,539	7,616	5,213	6,733	4,942	6,373	4,646	6,293	14,155	11,946	11,315	10,939
	▲23.1	▲40.7	▲6.8	19.0	▲1.9	▲3.7	▲8.1	▲5.8	▲34.3	8.1	▲3.0	▲6.6
不動産	6,789	9,244	6,327	10,999	6,209	10,595	5,704	9,985	16,033	17,327	16,804	15,689
	▲1.0	▲13.8	▲16.0	▲9.6	1.0	0.7	▲3.1	0.3	▲8.2	▲12.6	0.9	▲1.2
卸小売	21,825	24,552	18,341	22,189	18,530	22,350	17,954	22,422	46,378	40,530	40,880	40,376
	▲5.4	▲9.8	▲10.5	▲10.6	▲9.3	▲9.0	▲1.6	▲1.1	▲7.9	▲10.6	▲9.1	▲1.3
電力	12,621	16,338	11,293	14,600	10,248	13,286	10,080	13,142	28,959	25,894	23,535	23,221
	9.3	▲1.4	▲4.9	7.6	5.5	3.5	▲2.1	1.5	3.5	1.5	4.4	▲0.2
サービス業	51,906	54,788	49,367	58,936	52,099	61,017	50,996	61,912	106,694	108,303	113,116	112,908
	4.4	▲1.1	▲13.1	6.1	3.2	2.5	0.0	2.9	1.5	▲3.5	2.8	1.6
内リース	43,971	44,071	38,196	46,755	39,418	47,924	39,418	49,314	88,042	84,951	87,342	88,732
	23.5	17.6	▲8.2	3.4	5.0	4.0	2.0	4.0	20.5	▲2.6	4.5	3.0
金融保険	10,347	9,808	9,503	10,137	9,978	10,542	10,178	10,964	20,155	19,640	20,521	21,142
	7.8	▲10.5	▲1.6	7.1	2.5	2.4	▲3.0	▲1.2	▲2.6	2.9	2.5	▲2.0
その他非製造業	3,027	3,304	2,978	3,537	3,053	3,621	2,962	3,578	6,332	6,515	6,675	6,540
	1.7	▲12.3	▲9.8	0.7	1.3	0.3	▲2.2	0.3	▲6.1	▲4.3	0.8	▲0.9
非製造業	138,231	151,801	124,645	152,818	126,290	153,263	123,489	153,674	290,032	277,463	279,554	277,163
	2.1	▲15.0	▲14.4	▲0.7	2.3	0.6	▲2.1	0.4	▲7.4	▲7.4	1.4	▲0.7
全産業	209,400	216,053	179,247	214,606	183,435	215,894	179,584	216,831	425,453	393,853	399,329	396,415

(注)対象企業は資本金1千万円以上の中小・中堅・大企業ベース。土地購入費は除く。

(資料)財務省「法人企業統計季報」、但しリース、金融・保険は内閣府「法人企業動向調査」の実績をもとに日立総研予測。

付表 3. 鋳工業生産指数予測表

(上段：伸び率 (%)、下段：指数 (95年=100))

業 種	2001		2002		2003		2004		01	02	03	04
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
鋳工業生産指数	▲8.2 95.3	▲12.2 92.8	0.0 95.3	4.6 97.1	2.5 97.6	▲0.4 96.7	▲2.0 95.7	1.1 97.8	▲10.2 94.0	2.3 96.2	1.0 97.1	▲0.4 96.7
鉄鋼業	▲4.5 94.5	▲7.1 92.5	4.6 98.9	7.9 99.8	▲4.7 94.2	▲7.0 92.8	▲1.6 92.7	7.8 100.0	▲5.8 93.5	6.2 99.3	▲5.9 93.5	3.1 96.4
非鉄金属	0.0 103.0	▲2.2 106.5	▲2.2 100.7	3.4 110.1	2.5 103.2	▲6.1 103.4	▲6.4 96.6	5.9 109.5	▲1.1 104.7	0.6 105.4	▲2.0 103.3	▲0.2 103.1
金属製品	▲6.4 81.4	▲11.0 79.9	▲6.6 76.1	▲1.3 78.9	0.6 76.5	▲1.0 78.1	▲1.5 75.3	1.0 78.9	▲8.8 80.7	▲3.9 77.5	▲0.2 77.3	▲0.2 77.1
一般機械	▲12.6 84.5	▲22.1 78.3	▲7.2 78.4	2.7 80.4	2.0 80.0	▲1.0 79.6	▲1.3 79.0	▲0.4 79.3	▲17.4 81.4	▲2.4 79.4	0.5 79.8	▲0.8 79.1
電気機械	▲19.2 109.3	▲25.4 101.3	3.9 113.6	9.8 111.2	1.6 115.4	▲0.4 110.7	▲2.6 112.4	0.2 111.0	▲22.3 105.3	6.7 112.4	0.6 113.1	▲1.2 111.7
輸送機械	2.4 103.4	▲0.7 109.5	6.4 110.0	6.3 116.4	1.6 111.8	▲0.5 115.7	▲1.5 110.1	0.9 116.8	0.8 106.4	6.4 113.2	0.5 113.8	▲0.3 113.4
精密機械	▲7.6 92.8	▲13.4 80.0	▲12.3 81.3	1.1 80.8	0.6 81.8	▲0.8 80.2	▲1.1 80.9	0.5 80.6	▲10.4 86.4	▲6.1 81.1	▲0.1 81.0	▲0.3 80.8
窯業・土石	▲12.8 81.0	▲10.7 82.9	0.6 81.5	1.2 83.9	0.7 82.0	▲1.5 82.6	▲2.9 79.6	0.4 82.9	▲11.8 82.0	0.9 82.7	▲0.5 82.3	▲1.2 81.3
化学	▲1.2 103.6	▲4.7 101.8	1.5 105.2	1.0 102.8	0.4 105.6	▲0.5 102.2	▲1.4 104.1	▲1.0 101.2	▲3.0 102.7	1.2 104.0	▲0.0 103.9	▲1.2 102.7
石油・石炭	0.5 101.3	▲1.0 105.8	▲1.8 99.4	▲0.0 105.8	0.3 99.7	▲0.2 105.5	▲2.1 97.7	▲0.9 104.6	▲0.2 103.5	▲0.9 102.6	0.0 102.6	▲1.5 101.1
プラスチック製品	▲5.0 92.9	▲7.7 88.7	▲1.4 91.6	1.5 90.1	1.6 93.0	▲1.0 89.1	▲2.5 90.7	2.3 91.2	▲6.3 90.8	0.0 90.8	0.3 91.1	▲0.1 91.0
パルプ・紙	▲3.2 101.9	▲4.0 101.4	0.9 102.8	1.1 102.5	0.3 103.2	▲2.2 100.2	▲2.2 100.8	1.0 101.1	▲3.6 101.6	1.0 102.6	▲0.9 101.7	▲0.7 101.0
繊維	▲7.8 69.3	▲9.9 64.5	▲10.8 61.9	▲6.3 60.5	▲2.5 60.3	▲2.0 59.2	▲2.9 58.5	▲0.9 58.7	▲8.8 66.9	▲8.6 61.2	▲2.3 59.8	▲1.9 58.6
食料品・たばこ	▲2.0 98.2	▲3.0 94.9	▲0.9 97.3	▲0.4 94.5	0.1 97.3	▲0.7 93.8	▲1.6 95.7	0.4 94.2	▲2.5 96.5	▲0.7 95.9	▲0.3 95.6	▲0.6 95.0
その他工業	▲5.7 83.9	▲7.5 83.5	▲4.4 80.2	▲2.2 81.6	▲0.9 79.4	▲1.0 80.8	▲1.0 78.6	1.6 82.1	▲6.6 83.7	▲3.3 80.9	▲0.9 80.1	0.3 80.4
鋳業	0.2 82.3	▲4.8 84.8	▲10.8 73.4	▲1.9 83.1	▲0.8 72.8	▲1.9 81.6	▲2.5 71.0	▲1.0 80.7	▲2.4 83.5	▲6.3 78.3	▲1.4 77.2	▲1.7 75.9

(資料) 経済産業省「生産・出荷・在庫統計」

付表4. 住宅投資予測表

<住宅着工戸数>

(単位：千戸、上段は前年度比伸び率%)

項目	2001		2002		2003		2004		2001	2002	2003	2004
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
合計	▲3.2 611	▲3.4 562	▲2.2 598	▲3.8 541	▲2.9 581	▲0.1 540	▲5.8 547	▲3.4 522	▲3.3 1,173	▲3.0 1,138	▲1.6 1,121	▲4.7 1,068
持家	▲13.4 205	▲14.4 172	▲3.1 199	▲2.2 168	▲1.1 197	▲2.5 164	▲8.2 180	▲4.4 157	▲13.9 377	▲2.7 367	▲1.7 361	▲6.5 337
分譲住宅	0.0 174	▲1.4 170	▲9.7 157	▲7.8 156	▲2.4 154	▲1.8 154	▲11.2 137	▲6.2 144	▲0.7 344	▲8.7 314	▲2.1 307	▲8.7 281
貸家	5.7 227	5.8 215	4.4 237	▲1.6 212	▲4.8 226	3.1 218	▲0.2 225	▲0.7 216	5.8 442	1.4 449	▲1.1 444	▲0.5 442
給与住宅	▲16.4 5	1.2 5	▲8.7 5	▲11.4 4	2.3 5	▲5.9 4	0.7 5	▲3.0 4	▲8.4 10	▲10.0 9	▲1.8 9	▲1.1 9

<住宅着工床面積>

(単位：千m³、上段は前年度比伸び率%)

項目	2001		2002		2003		2004		2001	2002	2003	2004
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
合計	▲7.0 57,691	▲7.9 51,109	▲4.9 54,861	▲5.0 48,574	▲3.1 53,157	▲1.3 47,927	▲7.5 49,188	▲3.9 46,061	▲7.4 108,800	▲4.9 103,437	▲2.3 101,084	▲5.8 95,248
持家	▲14.6 28,320	▲15.7 23,347	▲3.8 27,249	▲2.8 22,692	▲2.7 26,514	▲2.7 22,075	▲8.5 24,273	▲4.3 21,119	▲15.1 51,667	▲3.3 49,941	▲2.7 48,588	▲6.6 45,391
分譲住宅	1.4 17,121	▲1.6 16,604	▲11.6 15,134	▲8.4 15,204	▲2.5 14,753	▲2.1 14,889	▲11.5 13,060	▲5.7 14,038	▲0.1 33,725	▲10.0 30,338	▲2.3 29,642	▲8.6 27,098
貸家	2.7 11,899	2.4 10,825	2.1 12,151	▲4.1 10,378	▲4.9 11,555	2.9 10,679	▲0.3 11,517	▲0.5 10,628	2.6 22,724	▲0.9 22,529	▲1.3 22,235	▲0.4 22,146
給与住宅	▲17.8 352	▲3.7 335	▲7.1 327	▲10.0 301	2.5 335	▲5.7 284	0.7 337	▲2.8 276	▲11.5 687	▲8.5 628	▲1.5 619	▲0.9 613

(資料) 国土交通省「建設統計月報」

付表5. 国際収支予測表

< 地域別貿易収支 >

(単位：100億円, 上段は対前年比伸び率%)

地域	項目 年度	通関輸出				通関輸入				通関貿易収支			
		2001 (実績)	2002 (予測)	2003 (予測)	2004 (予測)	2001 (実績)	2002 (予測)	2003 (予測)	2004 (予測)	2001 (実績)	2002 (予測)	2003 (予測)	2004 (予測)
合計		▲6.6 4,859	8.9 5,290	6.3 5,622	3.1 5,794	▲2.3 4,148	3.7 4,300	3.5 4,453	4.1 4,636	711	990	1,169	1,158
アメリカ		▲6.1 1,459	0.9 1,472	0.3 1,476	0.0 1,476	▲7.0 744	▲2.6 725	0.0 725	0.5 728	715	747	752	748
E U		▲11.6 747	4.5 781	1.3 791	0.3 793	2.3 533	2.2 545	2.0 556	5.4 586	214	236	235	208
アジア		▲8.3 1,968	19.0 2,342	12.5 2,635	6.3 2,801	▲0.6 1,771	7.0 1,895	6.7 2,022	7.6 2,176	197	447	613	625
中国		10.8 389	30.1 506	28.6 650	15.1 748	13.8 715	13.0 808	11.7 903	13.0 1,020	▲327	▲303	▲253	▲272
N I E S		▲14.0 1,053	9.1 1,149	8.7 1,249	4.1 1,300	▲15.4 438	4.8 459	3.4 475	4.3 495	615	689	774	805
A S E A N		▲13.2 647	6.2 687	5.9 728	2.8 748	▲3.8 644	2.7 661	2.5 678	2.9 697	3	26	50	51
中近東		25.9 134	7.9 145	0.1 145	1.6 147	▲8.6 505	8.0 546	3.1 563	0.0 563	▲371	▲401	▲418	▲416
その他		▲0.3 551	▲0.0 551	4.3 574	0.3 576	0.9 594	▲0.8 590	▲0.4 587	▲0.7 583	▲43	▲39	▲13	▲7

< 経常収支 >

(単位：100億円, 上段は対前年比、前年同期比伸び率%)

項目	年度		2001		2002		2003		2004		2001		2002		2003		2004	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)				
経常収支	489	703	696	605	872	752	900	776	1191	1301	1624	1676						
貿易収支	425	474	598	577	705	646	710	642	899	1176	1352	1351						
輸出	▲7.0 2,313	▲7.5 2,306	6.2 2,456	11.2 2,565	6.8 2,622	5.7 2,711	3.0 2,702	3.1 2,796	▲7.3 4619	8.7 5021	6.2 5334	3.1 5497						
輸入	4.1 1,888	▲9.0 1,831	▲1.6 1,858	8.5 1,988	3.2 1,917	3.9 2,065	3.9 1,992	4.3 2,154	▲2.8 3719	3.4 3846	3.6 3982	4.1 4146						
サービス収支	▲296	▲218	▲271	▲249	▲242	▲241	▲250	▲243	▲513	▲520	▲483	▲492						
受取	4.4 385	2.0 405	5.7 407	▲0.4 403	2.5 417	8.0 436	4.8 437	2.1 445	3.2 791	2.5 811	5.2 853	3.4 882						
支払	8.1 681	▲4.9 623	▲0.5 678	4.7 652	▲2.7 659	3.7 676	4.2 687	1.7 688	1.5 1304	2.0 1330	0.4 1336	2.9 1374						
輸送収支	▲58	▲38	▲49	▲51	▲43	▲43	▲40	▲43	▲96	▲100	▲86	▲83						
旅行収支	▲158	▲112	▲150	▲137	▲126	▲133	▲132	▲135	▲269	▲286	▲259	▲267						
その他収支	▲81	▲68	▲72	▲61	▲74	▲64	▲78	▲64	▲149	▲133	▲138	▲143						
所得収支	409	459	414	325	457	396	488	427	868	739	853	914						
投資収益収支	409	459	415	325	457	397	488	427	868	741	854	915						
経常移転収支	▲49	▲13	▲46	▲48	▲48	▲50	▲48	▲50	▲62	▲94	▲98	▲98						

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「国際収支統計」

付表 6. 米国経済予測総括表

項目	暦年	2002				2003				2001	2002	2003	2004
		1-3(実績)	4-6(実績)	7-9(実績)	10-12(実績)	1-3(予測)	4-6(予測)	7-9(予測)	10-12(予測)	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
実質GDP (96年価格、10億ドル)		5.0	1.3	4.0	1.4	2.3	▲0.7	3.3	1.9	0.3	2.4	1.8	1.6
個人消費		9,363.2	9,392.4	9,485.6	9,519.5	9,573.1	9,556.6	9,633.3	9,678.7	9,214.5	9,440.2	9,610.4	9,760.6
民間住宅投資		3.1	1.8	4.2	1.5	2.0	▲2.0	3.3	2.0	2.5	3.1	1.6	1.4
民間設備投資		6,513.8	6,542.4	6,609.9	6,634.1	6,667.1	6,633.5	6,687.5	6,720.7	6,377.2	6,575.1	6,677.2	6,770.4
構造物		14.2	2.7	1.1	9.4	5.0	0.5	2.0	1.0	0.3	3.9	3.7	0.7
設備		383.6	386.1	387.1	395.9	400.8	401.3	403.3	404.3	373.5	388.2	402.4	405.2
民間在庫投資 (上段:寄与度)		▲5.8	▲2.4	▲0.8	2.5	3.5	0.7	7.5	5.4	▲5.2	▲5.7	2.5	3.6
政府支出		1,188.4	1,181.1	1,178.7	1,186.1	1,196.3	1,198.3	1,220.1	1,236.3	1,255.1	1,183.6	1,212.8	1,256.3
輸出		▲14.2	▲17.6	▲21.4	▲9.8	▲16.0	▲1.0	5.0	5.0	▲1.7	▲16.4	▲9.4	2.9
輸入		243.2	231.7	218.2	212.6	203.5	203.0	205.5	208.0	270.9	226.4	205.0	211.0
寄与度	内需	▲2.7	3.3	6.7	6.6	0.0	1.0	8.0	5.5	▲6.4	▲1.7	3.8	3.7
	外需	953.7	961.4	977.2	992.8	992.8	995.3	1,014.6	1,028.3	988.2	971.3	1,007.7	1,045.2
名目GDP (10億ドル)		3.0	1.5	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	▲0.1	▲1.4	0.7	0.3	▲0.1
(82-84年=100)		▲28.9	4.9	18.8	24.7	28.0	31.0	34.0	31.0	▲61.4	4.9	31.0	25.0
消費者物価指数 (82年=100)		5.6	1.4	2.9	4.9	2.8	3.0	1.0	2.0	3.7	4.4	2.9	2.3
生産者物価指数		1,697.3	1,703.3	1,715.6	1,736.3	1,748.4	1,761.3	1,765.7	1,774.5	1,640.4	1,713.1	1,762.5	1,803.9
金利(TB 3カ月) (97年=100)		3.5	14.3	4.6	▲4.4	2.1	3.0	6.4	5.0	▲5.4	▲1.5	2.7	3.9
鉱工業生産指数		1,030.6	1,065.5	1,077.7	1,065.5	1,071.1	1,079.0	1,096.0	1,109.5	1,076.1	1,059.8	1,088.9	1,131.1
失業率(軍人除く)		8.5	22.2	3.3	7.2	2.1	2.8	6.6	6.2	▲2.9	3.7	5.3	4.1
(上段:名目GDP比)		1,477.1	1,552.9	1,565.7	1,593.1	1,601.4	1,612.4	1,638.5	1,663.2	1,492.0	1,547.2	1,628.9	1,696.1
貿易収支(10億ドル)		6.0	3.0	4.1	3.1	2.4	▲0.6	3.6	2.4	0.4	3.2	2.4	1.8
(上段:名目GDP比)		▲0.9	▲1.7	▲0.0	▲1.7	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.5	▲0.2	▲0.8	▲0.6	▲0.3
経常収支(10億ドル)		6.5	2.5	5.1	3.1	4.0	1.3	5.3	3.9	2.6	3.6	3.5	3.3
		10,313.1	10,376.9	10,506.2	10,586.3	10,691.2	10,725.7	10,865.5	10,970.9	10,082.2	10,445.6	10,813.3	11,165.8
		1.3	1.3	1.6	2.2	2.1	1.6	1.1	0.6	2.8	1.6	1.3	1.2
		177.9	179.8	180.6	181.2	181.7	182.7	182.5	182.3	177.1	179.9	182.3	184.5
		▲2.3	▲2.4	▲1.5	0.9	2.4	2.3	1.7	0.9	2.0	▲1.3	1.8	0.8
		137.9	138.8	138.9	139.8	141.2	142.0	141.3	141.0	140.7	138.9	141.4	142.6
		1.7	1.7	1.6	1.3	1.5	1.4	1.3	1.3	3.4	1.6	1.4	1.1
		▲3.8	▲1.2	0.8	1.5	1.7	1.8	4.2	4.0	▲1.9	4.7	2.9	2.7
		109.3	110.5	111.4	110.6	111.1	112.5	116.0	115.0	140.4	110.4	113.7	116.8
		5.6	5.9	5.7	5.9	5.8	5.9	5.7	5.7	4.8	5.8	5.8	5.9
		▲1.0	▲1.2	▲1.2	▲1.3	▲1.3	▲1.3	▲1.4	▲1.4	▲4.2	▲4.6	▲5.1	▲5.4
		▲106.4	▲122.5	▲123.2	▲134.7	▲138.1	▲143.8	▲149.5	▲152.7	▲427.2	▲481.2	▲552.2	▲603.3
		▲1.1	▲1.3	▲1.2	▲1.2	▲1.3	▲1.3	▲1.4	▲1.4	▲3.9	▲4.8	▲5.2	▲5.5
		▲112.5	▲130.0	▲127.6	▲127.0	▲137.4	▲141.0	▲146.8	▲152.9	▲393.4	▲499.2	▲561.8	▲610.7

付表7. 世界経済予測総括表

地域	暦年	名目GDP (B\$, 00年)	シェア (%)	実質GDP成長率 (%)						
				98	99	2000	2001	2002	2003	2004
世界合計		31,198.2	100.0	2.4	3.1	4.0	1.2	2.0	2.0	1.8
(日本除き合計)		26,431.4	84.7	3.0	3.5	4.3	1.4	2.3	2.2	2.1
先進国		24,201.2	77.6	2.6	2.9	3.6	0.7	1.6	1.5	1.2
米国		9,824.7	31.5	4.3	4.1	3.8	0.3	2.4	1.8	1.6
日本		4,766.8	15.3	▲1.1	0.7	2.8	0.3	0.3	0.7	0.0
西欧		8,464.5	27.1	2.8	2.5	3.6	1.4	1.1	1.3	1.2
EU15か国		7,859.7	25.2	2.8	2.8	3.6	1.6	1.0	1.3	1.1
ドイツ		1,864.8	6.0	1.7	1.9	3.1	0.7	0.2	0.8	0.7
イギリス		1,431.7	4.6	2.9	2.4	3.1	2.0	1.6	1.8	1.7
フランス		1,301.0	4.2	3.5	3.2	4.2	1.8	1.2	1.3	1.0
イタリア		1,072.6	3.4	1.8	1.7	3.1	1.8	0.4	0.9	0.7
カナダ		717.0	2.3	4.1	5.3	4.7	1.4	3.4	3.4	2.8
オーストラリア		378.1	1.2	5.5	4.3	3.0	2.9	3.6	3.7	3.0
ニュージーランド		50.1	0.2	▲0.5	4.8	3.7	2.1	2.8	3.6	2.8
発展途上国		6,247.9	20.0	1.6	3.7	5.9	2.8	3.5	3.6	3.9
アジア		3,076.4	9.9	0.9	6.4	7.6	3.8	5.8	5.5	5.0
中国		1,080.0	3.5	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	7.5	7.3
NIES		1,025.8	3.3	▲2.5	7.6	8.5	0.6	4.3	3.9	3.3
韓国		461.3	1.5	▲6.7	10.9	9.3	3.0	5.9	5.1	4.1
台湾		309.2	1.0	4.6	5.4	5.9	▲2.2	3.5	3.4	3.0
香港		162.6	0.5	▲5.0	3.4	10.2	0.6	2.1	2.3	2.0
シンガポール		92.7	0.3	▲0.1	6.9	10.3	▲2.0	2.3	2.2	2.0
ASEAN		470.2	1.5	▲8.5	3.4	5.5	2.7	4.5	4.2	3.5
タイ		122.2	0.4	▲10.5	4.4	4.6	1.9	5.2	4.9	3.8
マレーシア		89.7	0.3	▲7.4	6.1	8.3	0.4	4.2	3.8	3.2
フィリピン		74.7	0.2	▲0.6	3.4	4.4	3.2	4.6	4.2	3.3
インドネシア		152.2	0.5	▲13.1	0.8	4.9	3.4	3.7	3.4	3.0
南アジア		500.4	1.6	4.2	5.7	6.8	3.8	5.3	5.2	4.5
インド		438.1	1.4	4.5	6.0	7.1	3.9	5.5	5.3	4.6
中南米		2,033.2	6.5	2.4	0.1	4.0	0.1	▲0.9	0.8	2.2
メキシコ		574.5	1.8	4.9	3.7	6.6	▲0.3	0.9	2.1	2.1
ブラジル		595.4	1.9	0.1	0.8	4.4	1.5	0.4	▲0.5	2.0
アフリカ		557.5	1.8	4.2	2.7	3.1	3.7	3.0	3.6	3.4
南アフリカ		128.0	0.4	0.8	2.0	3.5	2.8	3.0	2.5	1.7
旧ソ連・東欧諸国		749.1	2.4	▲0.7	3.5	5.9	4.2	3.2	4.0	3.9
ロシア		259.4	0.8	▲4.9	5.4	9.0	5.0	4.1	3.7	3.2
東欧		374.5	1.2	2.3	2.3	3.6	2.6	2.4	3.3	3.8
(参考)										
北米		11,116.2	35.6	4.3	4.2	4.0	0.3	2.4	1.9	1.7
欧州(旧ソ連含む)		9,213.6	29.5	2.5	2.6	3.8	1.6	1.3	1.6	1.4
中国+香港		1,242.6	4.0	5.9	6.6	8.3	6.4	7.3	6.9	6.7
東南アジア(日本含む)		7,843.2	25.1	▲0.4	2.8	4.6	1.7	2.5	2.7	2.1

本レポートに関するお問い合わせは、下記へお願いいたします。

(株)日立総合計画研究所 政策経済グループ

TEL (代) 03-3258-1111

FAX 03-3258-9745 (内) 8-11-6971

項目別担当者

項目	担当者	内線 TEL	E-Mail アドレス	
日本 経済	個人消費・政府投資	宮崎	6705	miyazaki@hri.hitachi.co.jp
	住宅投資・設備投資	高畑	5315	takahata@hri.hitachi.co.jp
	輸出入・為替・物価	松村	5315	mmatsumura@hri.hitachi.co.jp
	とりまとめ	城野	6705	jono@hri.hitachi.co.jp
世界経済	三好	6705	tmiyoshi@hri.hitachi.co.jp	
全体まとめ	白井	5315	hshirai@hri.hitachi.co.jp	
	床波	5315	tokonami@hri.hitachi.co.jp	

本誌以外の論文・レポートに関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

(総研)研究窓口 作井博 内線 TEL 8-11-5899

E-Mail: hiroshi_sakui@hri.hitachi.co.jp

日立総合計画研究所 (URL) <http://www.hitachi-hri.com>

日立 Gr. イン트라ネット <http://hri.head.hitachi.co.jp>